

## 難民問題が原因で EU でドミノ倒しが発生するリスクについて

2016年2月25日

りそな銀行 アセットマネジメント部  
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

今年は春から夏場にかけて EU の将来に甚大な影響を与えるイベントが続く。大変重要なのだが、日本ではなぜかあまり強く意識されていない。ポイントを整理しておく。

まずは3月上旬の EU とトルコの首脳会談だ。2/17-18 の EU サミットでドイツが受け入れた難民約 100 万人を EU 各国がどう分担するかを決めるはずだったが、受け入れ拒否が相次いだため決まらなかった。そのため、既に難民を約 200 万人受け入れたトルコも加えて仕切り直しとなった。ドイツでは 3 月 13 日に 3 州で地方選挙がある。このまま難民が国内に留め置かれ既成事実化することは避けたい意向だと見られている。一部メディアは、選挙結果次第で、メルケル首相が辞任する可能性に言及し始めている。

今年は難民が大幅に増加するのがほぼ確実な情勢だ。既に発生した難民は約 400 万人だが、ロシアがシリアへの空爆に参戦したこともあり、国外に脱出できていない避難民は約 1000 万人発生した模様だ。難民が増加する時期は、地中海を手漕きのゴムボートで渡れるようになる夏場だ。尚、ロシアが参戦した背景は、ウクライナ侵攻で受けた経済制裁により深刻な景気後退となったこと、民間航空機が IS のテロで爆破されたこと、などだ。参戦により、目論見通りプーチン大統領の支持率は急回復した。

難民が発生する根本的な原因は、2011 年から 5 年も続くシリアの内戦だ。年内には国連主導で難民の発生を抑制するため総額 110 億ドルの対策が実施される予定になっている。しかし、難民の規模からすれば、実効性は低いと見られている。国連の仲介による停戦に向けたシリア関係国会合についても、結局何も決められず、もう何度も期限が延長されている。停戦合意の期限が近づくと、陣地を既成事実化するために陣取りが合戦で戦闘が激しくなり、停戦合意の話合いが延期される悪循環に陥っている。2 月中旬以降の戦闘の激化を受け、2 月 23 日には米国オバマ大統領とロシアプーチン大統領が電話会談で 27 日からの停戦に向け共同声明を発表したが、実効性は不透明だ。

英国は 6 月 23 日に EU 離脱の国民投票を実施する。多数の難民が来る前のタイミングだ。論点はユーロや規制などいくつかあるが、難民受け入れもその 1 つだ。直近の世論調査の結果は拮抗しているが、足元のポンド相場急落は、離脱を織り込み始めたとみられる。もし本当に離脱すれば、EU 解体の幕開けと認識されるリスクがある。また、スコットランドの独立問題が蒸し返される可能性も高い。スコットランドは 2014 年 9 月に独立に関する住民投票を実施して独立しない決定をした。当時の最大の障害はポンドに代わる新通貨の発行だったが、もし英国が EU から離脱すれば、通貨をポンドからユーロに切り替えられるようになる。分離独立問題は、スペインのカタロニア地方などにも波及するリスクがある。

地中海をゴムボートで渡ってくる多くの難民が最初に上陸するギリシャについても、2015 年 8 月に受けた金融支援体制の進捗が芳しくなく、追加支援の承認が得られるかどうか予断を許さない情勢だ。

難民問題が原因で、EU でドミノ倒しが発生するリスクがあることには、注意が必要な情勢だ。以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。